



2024年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年3月15日

上場会社名 株式会社ジェイック 上場取引所 東
コード番号 7073 URL https://www.jaic-g.com
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤 剛志
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 谷中 拓生 TEL 03-5282-7608
定時株主総会開催予定日 2024年4月26日 配当支払開始予定日 2024年4月30日
有価証券報告書提出予定日 2024年4月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期の連結業績（2023年2月1日～2024年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	3,675	14.6	213	△33.2	52	△75.6	58	△73.8	5	△95.8
2023年1月期	3,206	—	318	—	214	—	224	—	140	—

(注) 包括利益 2024年1月期 △10百万円 (—%) 2023年1月期 144百万円 (—%)

※EBITDA = 税金等調整前当期純利益 + 特別損益 + 支払利息 + 減価償却費 + のれん償却費

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年1月期	6.47	6.19	0.7	2.2	1.4
2023年1月期	155.07	147.03	15.0	21.3	6.7

(参考) 持分法投資損益 2024年1月期 -百万円 2023年1月期 -百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を前連結会計年度の期首から適用しており、2023年1月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	2,437	873	36.2	960.04
2023年1月期	2,908	924	32.1	1,009.13

(参考) 自己資本 2024年1月期 882百万円 2023年1月期 933百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月期	138	135	△416	1,093
2023年1月期	90	△499	384	1,237

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年1月期	—	0.00	—	47.00	47.00	43	30.3	5.1
2024年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00	4	77.3	0.5
2025年1月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		29.5	

3. 2025年1月期の連結業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,180	13.7	138	163.4	135	130.7	46	686.2	50.82

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 1社
除外 1社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年1月期	931,500株	2023年1月期	928,600株
2024年1月期	12,065株	2023年1月期	12,065株
2024年1月期	918,403株	2023年1月期	906,155株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年1月期の個別業績（2023年2月1日～2024年1月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	2,907	2.3	75	△65.9	86	△60.3	54	△65.6
2023年1月期	2,842	—	222	—	218	—	160	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を前事業年度の期首から適用しており、2023年1月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2024年1月期	円 銭 59.88	円 銭 57.31
2023年1月期	176.62	167.47

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	2,285	953	41.7	1,037.23
2023年1月期	2,619	954	36.4	1,041.30

（参考）自己資本 2024年1月期 953百万円 2023年1月期 954百万円

※ 2024年1月期の個別経営成績の増収・減収要因につきましては、連結子会社の株式会社キャンパスサポート及び大学生協事業連合と連携しての大学4年生の就職活動支援がスタートし、売上高が増加いたしました。一方で、求職者の集客や人員増による人件費増を吸収できず、減収となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2024年3月15日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年2月1日～2024年1月31日)におけるわが国経済は、5月に新型コロナウイルス感染症の法的位置づけが「5類」に移行して企業活動の正常化が進み、12月の日銀短観調査の業況判断は、大企業製造業全体では3期連続の改善、また、同非製造業全体では7期連続の改善となりました。一方で、中国経済の失速や世界的な物価上昇と金利引き上げなど、景況感の見通しも不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢においては、厚生労働省発表の「一般職業紹介状況(令和5年12月分及び令和5年分)」についてによると、令和5年12月の有効求人倍率は1.27倍と前月比0.01ポイント低下したものの、令和5年平均の有効求人倍率は1.31倍で前年比0.03ポイント上昇しており、依然として高い水準を維持しております。また、新卒採用領域においては、リクルートワークス研究所発表の2024年卒の大卒求人倍率が前年比0.13ポイント増の1.71倍とコロナ禍以前の水準に戻り、旺盛な需要があります。

このような状況の中、当社グループでは、大学のキャリア課と提携して大学4年生の就職支援を行う「新卒カレッジ®」においては、年明け以降も大学4年生(2023年卒)の採用活動を続ける企業の新卒採用需要を捉えつつ、春先から夏にかけてのより早期での大学4年生(2024年卒)の就職活動支援を強化してまいりました。また、企業が採用したい人物像と学生の適性の適合度を基にして求人紹介を行う就活サイト「Future Finder®」や前連結会計年度に子会社化したキャンパスサポートの合同企業説明会によって大学3年生へのアプローチを早期に進める企業の採用需要に応えられるサービス構造及びサービス間の連携強化に努めてまいりました。さらに、キャンパスサポート及び大学生協事業連合と協力しての大学4年生の就職活動支援をスタートさせ、キャンパスサポートとのシナジー効果が生まれつつあります。

中心サービスである教育融合型人材紹介サービス「就職カレッジ®」においては、求人数はコロナ禍以前の水準まで回復したものの、売手市場化が進む中で求職者の集客へのコストがかさんだうえ、求職者の集客人数は前年同期比で減少しており、マーケティング面の施策強化や歩留まりの改善に引き続き努めてまいります。

教育研修サービスにおいては、前連結会計年度に一部地域を除く日本国内での独占的フランチャイズ権を取得したデール・カーネギーの研修プログラムの拡販に力を入れてまいりました。

一方で、人材確保に向けた採用関連コスト及び人件費の増加、売手市場化が進む採用市場において求職者を集める販売促進費の増加、株式会社Kakedas、株式会社キャンパスサポートに係るのれん償却費等によって販管費も大きく増加しております。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は3,675,891千円(前年同期比14.6%増)、営業利益は52,492千円(同75.6%減)、経常利益は58,786千円(同期73.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は5,943千円(同95.8%減)となりました。なお、重要な経営指標として位置付けるEBTDAは213,146千円(同33.2%減)となりました。

(※) EBITDA=税金等調整前当期純利益+特別損益+支払利息+減価償却費+のれん償却

なお、当社グループは「カレッジ事業」の単一セグメントであります。事業別の売上高は次のとおりであります。

①カレッジ事業

カレッジ事業は当社の若手育成のノウハウを活用して、主に20代の未就業者や学生に対して研修を実施した後に中堅中小企業を中心とした企業にご紹介するという「教育融合型」の人材紹介サービス「就職カレッジ®」を行っております。中退者専用コースなど、対象者別にコースを分けてサービスを提供しております。

当連結会計年度においては、売上高は1,479,020千円(前年同期比2.4%減)となりました。連結売上高に占めるカレッジ事業の構成比は40.2%となっております。

②新卒事業

新卒事業は、大学のキャリア課と提携して主に大学4年生に対して、研修を実施した後に中堅中小企業を中心とした企業にご紹介する「新卒カレッジ®」に加えて、適性診断を組み込むことで、企業が採用したい人物像と学生の適性の適合度を基にして求人紹介を行う就活サイト「Future Finder®」、子会社の株式会社キャンパスサポートを通じて、主に大学3年生を対象とした合同企業説明会を提供しており、就職活動の時期に応じて複数の支援サービスラインナップを揃えております。

当連結会計年度においては、売上高は1,492,158千円(前年同期比48.6%増)となりました。連結売上高に占める新卒事業の構成比は40.6%となっております。

③教育研修事業その他

教育研修事業は中堅中小企業を中心としつつ、一部大手企業を対象に全世界で4,000万部のベストセラーである「7つの習慣®」や目標達成のメソッドである「原田メソッド®」、ベストセラーであるデール・カーネギーの『人を動かす』を基にしたリーダーシップ&コミュニケーション研修をはじめとしたパッケージ研修、若手層を中心に

様々な階層向けの研修を、講師を企業に派遣するインハウス型、お一人からでもご参加いただけるオープンセミナー型で提供しております。

また、ご採用いただいた求職者の上司や次期リーダー層を対象に、1年間の定期的な研修機会を提供して次世代リーダーを育成する「リーダーカレッジ」、主に入社3年目までの若手社員を対象に、半年間の定期的な研修機会を提供して定着と活躍を支援する「エースカレッジ」を提供しております。

その他の事業としては、適性診断の販売等に加えて、子会社の株式会社Kakedasを通じて、キャリア相談のプラットフォームサービスを提供しております。

当連結会計年度においては、売上高は704,713千円（前年同期比2.5%増）となりました。連結売上高に占める教育研修事業その他の構成比は、教育研修事業が19.2%となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,524,458千円となり、前連結会計年度末に比べて151,626千円減少しました。これは主に、長期借入金の返済により現金及び預金が143,928千円減少したことによるものであります。固定資産は912,790千円となり、前連結会計年度末に比べて319,835千円減少しました。これは主に、投資有価証券の売却により投資その他の資産が198,359千円、特許使用権やのれんの償却等により無形固定資産が88,094千円、地方拠点の撤退に伴い有形固定資産が33,381千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は2,437,249千円となり、前連結会計年度末に比べて471,461千円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は785,498千円となり、前連結会計年度末に比べて195,849千円減少しました。これは主に、契約負債が38,158千円、1年内返済予定の長期借入金が160,546千円減少したことによるものであります。固定負債は778,190千円となり、前連結会計年度末に比べて224,272千円減少しました。これは主に長期借入金が216,914千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,563,689千円となり、前連結会計年度末に比べて420,121千円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は873,559千円となり、前連結会計年度末に比べて51,340千円減少しました。これは主に剰余金の配当43,077千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて143,928千円減少し、1,093,790千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、138,836千円の収入（前連結会計年度は90,818千円の収入）となりました。主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益の60,548千円、減価償却費96,022千円、のれん償却額57,974千円、法人税等の支払額61,176千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは135,779千円の収入（前連結会計年度は499,619千円の支出）となりました。主な要因といたしましては、投資有価証券の売却による収入224,613千円、無形固定資産の取得による支出42,355千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、416,558円の支出（前連結会計年度は384,065千円の収入）となりました。主な要因といたしましては、長期借入金の返済による支出376,988千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

国内の雇用情勢につきましては、引き続き売手市場が続くと想定しており、カレッジ事業においては、求職者の集客競争の中でコスト高が進みすぎないようにマーケティング施策や歩留まりの改善活動を続けるとともに、求人企業の開拓をより一層進めてまいります。

新卒事業においては、子会社であるキャンパスサポート及び大学生協事業連合と協力しての大学4年生の就職活動支援をさらに拡大していき、シナジーを発揮してまいります。

また、企業の人的資本経営に対する関心が高まりつつあり、経済産業省は令和4年度補正予算で「リスクリングを通じたキャリアアップ支援事業」に753億円を確保するなど、キャリア開発の需要が高まるものと捉えており、足元で増えつつあるキャリア研修の受注拡大やキャリア相談のプラットフォーム事業を行う子会社のKakedasのサービス展開を進めてまいります。

以上により、2025年1月期の連結業績予想につきましては、売上高4,180百万円、営業利益138百万円、経常利益135百万円、親会社株主に帰属する当期純利益46百万円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、成長投資による業績拡大を目指すとともに、株主の皆様への利益還元の実現を経営の重要課題のひとつとして位置づけております。株主の皆様に対する配当につきましては、安定的な配当を重視しつつ、親会社株主に帰属する当期純利益を基準とした年間配当性向25～35%程度とすることを基本方針としております。

今後につきましては、内部留保の充実を図り、更なる成長に向けた事業拡充や、組織体制、システム環境整備への投資等の財源として有効活用を図りながら、市場の動向、財務状況等を総合的に勘案し慎重に検討のうえ、株主への利益還元を努めてまいります。

なお、当期に係る剰余金の配当は、2023年10月31日に公表いたしました「連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」に記載の1株当たり5円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準による連結決算を実施しており、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,237,719	1,093,790
売掛金及び契約資産	336,747	352,644
その他	101,618	78,023
流動資産合計	1,676,085	1,524,458
固定資産		
有形固定資産		
建物	151,297	128,340
減価償却累計額	△45,345	△51,354
建物(純額)	105,952	76,985
工具、器具及び備品	63,765	60,984
減価償却累計額	△49,753	△51,387
工具、器具及び備品(純額)	14,011	9,597
有形固定資産合計	119,964	86,583
無形固定資産		
ソフトウェア	99,777	93,049
特許使用権	148,173	119,781
のれん	419,367	366,392
その他	76	76
無形固定資産合計	667,395	579,300
投資その他の資産		
投資有価証券	200,270	7,559
敷金及び保証金	81,060	77,474
繰延税金資産	78,823	67,949
その他	85,112	93,924
投資その他の資産合計	445,267	246,907
固定資産合計	1,232,626	912,790
資産合計	2,908,711	2,437,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,000	43,640
未払金	187,162	211,309
未払費用	68,296	93,148
契約負債	129,144	91,592
1年内返済予定の長期借入金	376,988	216,442
未払法人税等	31,782	10,695
返金負債	40,463	28,154
賞与引当金	54,346	45,074
その他	53,162	45,440
流動負債合計	981,348	785,498
固定負債		
長期借入金	922,265	705,350
退職給付に係る負債	26,648	28,296
役員退職慰労引当金	20,000	20,000
その他	33,550	24,544
固定負債合計	1,002,463	778,190
負債合計	1,983,811	1,563,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,070	262,050
資本剰余金	323,957	324,937
利益剰余金	351,694	314,560
自己株式	△12,743	△12,743
株主資本合計	923,978	888,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,027	433
為替換算調整勘定	△5,298	△6,539
その他の包括利益累計額合計	9,728	△6,106
新株予約権	203	203
非支配株主持分	△9,011	△9,342
純資産合計	924,899	873,559
負債純資産合計	2,908,711	2,437,249

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
売上高	3,206,698	3,675,891
売上原価	204,842	361,018
売上総利益	3,001,856	3,314,873
販売費及び一般管理費	2,786,894	3,262,381
営業利益	214,961	52,492
営業外収益		
受取利息	406	179
受取配当金	55	55
為替差益	3,519	3,679
補助金収入	11,029	10,915
その他	1,288	780
営業外収益合計	16,299	15,610
営業外費用		
支払利息	6,527	8,507
その他	31	808
営業外費用合計	6,559	9,316
経常利益	224,702	58,786
特別利益		
投資有価証券売却益	—	17,013
固定資産売却益	500	—
新株予約権戻入益	27	0
特別利益合計	527	17,014
特別損失		
固定資産除却損	47	19
減損損失	—	15,233
特別損失合計	47	15,252
税金等調整前当期純利益	225,183	60,548
法人税、住民税及び事業税	50,311	37,113
法人税等調整額	36,326	17,391
法人税等合計	86,638	54,504
当期純利益	138,544	6,043
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1,970	100
親会社株主に帰属する当期純利益	140,515	5,943

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
当期純利益	138,544	6,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,407	△14,593
為替換算調整勘定	△1,642	△1,672
その他の包括利益合計	5,764	△16,266
包括利益	144,309	△10,222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	145,686	△9,891
非支配株主に係る包括利益	△1,376	△331

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	258,694	289,477	284,437	△1,743	830,865
会計方針の変更による累積的影響額			△46,166		△46,166
会計方針の変更を反映した当期首残高	258,694	289,477	238,270	△1,743	784,699
当期変動額					
剰余金の配当			△27,091		△27,091
親会社株主に帰属する当期純利益			140,515		140,515
新株の発行(新株予約権の行使)	2,375	2,375			4,751
自己株式の取得				△28,696	△28,696
自己株式の処分		32,104		17,695	49,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,375	34,480	113,423	△11,000	139,278
当期末残高	261,070	323,957	351,694	△12,743	923,978

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,619	△3,061	4,557	232	△9,504	826,151
会計方針の変更による累積的影響額						△46,166
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,619	△3,061	4,557	232	△9,504	779,985
当期変動額						
剰余金の配当						△27,091
親会社株主に帰属する当期純利益						140,515
新株の発行(新株予約権の行使)						4,751
自己株式の取得						△28,696
自己株式の処分						49,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,407	△2,236	5,171	△28	493	5,636
当期変動額合計	7,407	△2,236	5,171	△28	493	144,914
当期末残高	15,027	△5,298	9,728	203	△9,011	924,899

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,070	323,957	351,694	△12,743	923,978
当期変動額					
剰余金の配当			△43,077		△43,077
親会社株主に帰属する当期純利益			5,943		5,943
新株の発行(新株予約権の行使)	980	980			1,960
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	980	980	△37,133	—	△35,173
当期末残高	262,050	324,937	314,560	△12,743	888,805

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,027	△5,298	9,728	203	△9,011	924,899
当期変動額						
剰余金の配当						△43,077
親会社株主に帰属する当期純利益						5,943
新株の発行(新株予約権の行使)						1,960
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,593	△1,241	△15,835	△0	△331	△16,166
当期変動額合計	△14,593	△1,241	△15,835	△0	△331	△51,340
当期末残高	433	△6,539	△6,106	203	△9,342	873,559

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	225,183	60,548
減価償却費	78,819	96,022
減損損失	—	15,233
のれん償却額	22,572	57,974
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,470	△9,271
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,650	1,648
返金負債の増減額 (△は減少)	△16,795	△12,308
受取利息及び受取配当金	△461	△235
支払利息	6,527	8,507
補助金収入	△11,029	△10,915
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△17,013
固定資産除売却損益 (△は益)	△452	79
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△129,085	△15,896
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,671	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	35,487	3,639
未払金の増減額 (△は減少)	15,118	24,547
未収還付消費税等の増減額 (△は増加)	—	10,089
契約負債の増減額 (△は減少)	△12,203	△37,552
その他	△47,083	11,119
小計	175,388	186,215
利息及び配当金の受取額	461	235
利息の支払額	△6,527	△8,507
補助金の受取額	11,029	10,915
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△89,533	△50,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,818	138,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,816	—
無形固定資産の取得による支出	△109,371	△42,355
投資有価証券の取得による支出	△36,000	△36,000
投資有価証券の売却による収入	—	224,613
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△319,231	—
子会社株式の条件付取得対価の支払額	—	△5,000
差入保証金の差入による支出	△9,578	△5,500
差入保証金の回収による収入	7,025	8,562
その他	△8,647	△8,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△499,619	135,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	65,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△65,000
長期借入れによる収入	850,000	—
長期借入金の返済による支出	△464,697	△376,988
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,750	1,960
自己株式の取得による支出	△28,696	—
自己株式の処分による収入	49,800	—
配当金の支払額	△27,091	△41,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	384,065	△416,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,283	△1,985
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,018	△143,928
現金及び現金同等物の期首残高	1,264,737	1,237,719
現金及び現金同等物の期末残高	1,237,719	1,093,790

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、カレッジ事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、カレッジ事業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報に関する記載は省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

のれんの償却額は22,572千円、未償却残高は419,367千円であります。

当社グループは、カレッジ事業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する記載は省略しております。

当連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

のれんの償却額は57,974千円、未償却残高は366,392千円であります。

当社グループは、カレッジ事業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する記載は省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり純資産額	1,009.13円	960.04円
1株当たり当期純利益金額	155.07円	6.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	147.03円	6.19円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	140,515	5,943
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	140,515	5,943
普通株式の期中平均株式数(株)	906,155	918,403
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	49,504	41,208
(うち新株予約権(株))	(49,504)	(41,208)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年12月19日開催の取締役会において、株式会社エフィシエントの株式を取得し、子会社化することを決議し、2024年2月1日付で全株式を取得し、連結子会社といたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社エフィシエント

事業の内容：システム開発事業

②企業結合を行った理由

株式会社エフィシエントは、「先端技術で様々なことを効率的にしていきたい」という理念のもと、AI解析技術やビッグデータ活用による自社プロダクト開発、IoTやAIの技術を使った受託システム開発、及びSES事業を行っており、これまでAI面接練習アプリ「steach」やChatGPTを活用してAIが自己PRや志望動機の文章を作成するサービス「就活AI」を共同開発してまいりました。

「steach」や「就活AI」の集客チャネルとしての活用、AIの活用によるサービス品質と生産性の向上、ITエンジニア領域の就職・採用支援サービスの強化等、労働集約的なビジネスモデルが中心である当社グループにおいてDXを推進し、収益性向上や業務効率化を図ることを目的として、子会社化いたしました。

③企業結合日

2024年2月1日

④企業結合の法的形式

現金及び第三者割当による自己株式を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金及び第三者割当による自己株式を対価として株式会社エフィシエントの株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金（未払金を含む）	90,576千円
	自己株式	9,424千円
取得原価		100,000千円

(注) 1. 取得の対価には、条件付取得対価を含めております。

2. 条件付取得対価である現金30,000千円は将来における一定の条件を満たした際に、2027年2月1日と2029年2月1日にそれぞれ15,000千円の支払う予定であります。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 3,350千円

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点で確定しておりません

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点で確定しておりません